

札幌市産業振興ビジョン

平成 23 年度取組状況（個別施策ごと）

札幌市経済の成長をけん引する

重点分野

北海道の豊富な

「食」

P. 2~4

魅力的な資源を
活かした

「観光」

P. 4~6

全社会が
一丸となって
取り組む

「環境」

P. 7~8

今後需要が
拡大する

「健康・福祉」

P. 9~10

札幌市産業の
高度化に向けた

横断的戦略

競争力を高めるための付加価値の創出

P. 10~12

産業を支える人づくりと地域コミュニティづくりの推進

P. 12~14

グローバル化への対応と販路拡大の推進

P. 14~15

創造性を活かした札幌らしい魅力の発揮

P. 16~18

札幌市経済を
支える
中小企業の
経営革新と
基盤強化

経営革新と創業の促進

P. 19

多様な人材の確保と育成

P. 20~21

融資制度と経営アドバイスの充実

P. 21~22

重点分野① 北海道の豊富な「食」

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 6次産業の推進による道産食品の付加価値向上</p> <p><施策概要> ・6次産業化を進め、北海道の食資源の高付加価値化に取り組む。 ・産学官の連携の強化を進めるとともに、道内生産者と札幌市内業者とのマッチングを充実させ、生産から研究開発、加工、マーケティング、販売、リサイクルまでの一貫した支援体制を構築・強化する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■6次産業活性化推進補助事業【経済局】新規 道内の1次業者と、札幌市内の2次・3次業者が連携した新商品開発等の取組に対し、補助金を助成する。(26,000 千円)</p> <p>■道内連携マッチング事業【経済局】新規 (財)さっぽろ産業振興財団に「道内連携コーディネーター」を配置し、全道の農水産業者、大学等研究機関等へ訪問することで、道内の1次業者と、札幌市内のものづくり企業とのマッチングを図る。(5,838 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■産業振興ビジョン推進補助金【経済局】 ビジョンの重点分野等への新製品・新技術研究開発の補助(25,550 千円)</p> <p>■さっぽろ元気企業販売力強化事業【経済局】 販売力が不足する企業とパートナー企業が連携して行う販路拡大への補助(16,000 千円)</p> <p>■ものづくり産業連携促進事業【経済局】 ものづくり企業へのヒアリングや企業間マッチング等の実施(13,167 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の申請に向けた取組 平成 23 年6月、国際レベルで競争優位性を持つ地域などに、必要な規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を総合的に講ずる「総合特別区域法」が制定された。札幌市は、帯広市、函館市、江別市、北海道、北海道経済連合会とともに、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の申請に向けた取組を進めている。</p>
<p>基本施策 2 地産地消の推進及び食育・健康の視点を取り入れた食産業の振興</p> <p><施策概要> ・「北海道の食を愛するまち札幌」宣言に基づき、北海道の食に関する様々な情報を集約し、市民や観光客に発信することで、さらなる消費を促進する。 ・道産食品に対する市民の愛着を高めるため、食育や健康の視点を取り入れた食関連産業の振興を図る。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■「北海道の食を愛するまち札幌」推進事業【経済局】 道産食品の消費拡大を図るため、北海道の食に関する情報サイト「さっぽろ mogoo」を開設、運営。(4,646 千円)</p> <p>■地産地消推進事業【経済局】 「さっぽろハーベストランド」の振興により、地産地消を推進(6,205 千円)</p> <p>■スイーツの付加価値向上モデル事業【経済局】新規 札幌の地域ブランドとして認知されてきた「さっぽろスイーツ」について、「健康」という切り口から、新たなスイーツの開発可能性を探るため、合同研究会や試食イベントを開催する。(8,493 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■さっぽろオータムフェスト事業【観光文化局】 北海道・札幌の食をテーマにした秋のイベントの開催(30,000 千円)</p> <p>■都心部における北海道の魅力発信事業【市長政策室】 道産品アンテナショップ HUG(狸小路4丁目)の運営(15,339 千円)</p> <p>■食育推進事業【保健福祉局】 食育の推進に関する啓発及び食育ボランティアの養成・支援等(7,910 千円)</p>
<p>基本施策 3 食ブランドを通じた観光振興及び食産業の基盤となる安全性の確保</p> <p><施策概要> ・フードツーリズムなど新たな視点による観光客誘致を進めることで、さらなる道産食品の消費拡大を図る。 ・さっぽろスイーツなど、「札幌ブランド」の食を道外・海外に積極的に発信する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■中央卸売市場戦略的経営支援事業【経済局】新規 市場卸売業者・仲卸業者等による道産水産物・青果物及びその加工品のブランド化に資する事業、新たな販路開拓に資する事業に対し、補助金を助成する。(13,000 千円)</p> <p>■さっぽろスイーツ推進事業【経済局】 さっぽろスイーツの振興を目的としたコンペティションの開催、「さっぽろスイーツカフェ」に対する補助等。(5,926 千円)</p> <p>■安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業【保健福祉局】 市民・事業者と連携・協働し、安全・安心な食のまち・さっぽろを創造するための総合的な施策の推進。(16,300 千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>・ブランド力の維持・向上のためには、食の安全性が基盤となることから、食の安全と信頼の確保に向けた取組を促進する。</p>	<p>◎その他関連事業</p> <p>■さっぽろオータムフェスト事業【観光文化局】 北海道・札幌の食をテーマにした秋のイベントの開催(30,000 千円)</p> <p>■緊急海外プロモーション事業【経済局・観光文化局】 観光・食品の安全安心をPRする海外向けの web サイト開設など広報活動(10,000 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■食の安全と信頼の確保に向けた条例の検討 安全・安心な食のまちの実現に向け、従来の規制に加え、市民・事業者との連携・協働による食の安全確保と安心の創出を目指す「(仮称)札幌市食の安全・安心推進条例」を平成 24 年度に制定するため、検討を進めている。</p>
<p>基本施策 4 道外・海外への販路拡大及びニーズに応じた食品の創出</p> <p><施策概要></p> <p>・道産食品の道外、アジア諸国など海外への販路拡大を進める。そのため、国内外で開催される物産展などの有効活用を図り、マーケティングや物流について、産学官連携のもと課題の解決に取り組む。</p> <p>・環境に配慮した食、安全・安心を特徴とした食、パッケージなどデザインと融合した食など、ニーズに即した食品の開発を促進する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 (財)さっぽろ産業振興財団に「輸出推進チーム」を新たに設置。輸出に係る窓口相談、海外の市場情報の収集、輸出仕様の商品開発に対する技術面での支援等を行う。(35,953 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■国内販路拡大支援事業【経済局】 道外展示会への共同出展、マーケティング等(8,605 千円)</p> <p>■卸売業活用型販路拡大・商談会強化事業【経済局】 道内卸売業者と道内製造業者等とのマッチング機会の提供等(13,131 千円)</p> <p>■さっぽろ元気企業販売力強化事業【経済局】 販売力が不足する企業とパートナー企業が連携して行う販路拡大への補助(16,000 千円)</p> <p>■アジア圏等経済交流促進事業【経済局】 海外との産業ネットワークの拡大を図るため、市内企業の海外事業展開を支援(13,622 千円)</p> <p>■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国主要都市との情報ネットワークを構築し、道内企業の中国進出等を支援(5,000 千円)</p> <p>■スイーツの付加価値向上モデル事業【経済局】新規 「健康」という切り口から、新たなスイーツの開発可能性を探る事業(8,493 千円)</p> <p>■ものづくり産業連携促進事業【経済局】 ものづくり企業へのヒアリング、売れる食品づくりへの支援等(13,167 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の申請に向けた取組</p>
<p>基本施策 5 市民や企業の参加による札幌らしい都市型農業の振興</p> <p><施策概要></p> <p>・周辺市町村との連携のもと、札幌らしい魅力あふれる都市型農業の振興を図る。例えば、農地情報等のさらなる充実により、就農希望者に対するコーディネート強化するとともに、技術指導や営農支援の強化を図ることで、新たな農業の担い手と農地の有効活用を促進する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■新たな担い手対策事業【経済局】新規 意欲ある多様な人材の農業参入を促すことを目的に、担い手として育成するための研修を実施するほか、JA等関係機関等と連携した就農支援サポート体制を整備する。(9,171 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■農地保全・利用促進事業【経済局】(6,469 千円) 農地の保全と利用促進のため、農地の流動化を促進(6,469 千円)</p> <p>■市民参加型農業推進事業【経済局】 「さっぽろ農学校」の運営と市民の農業参加機会の創出(4,667 千円)</p> <p>■市民農園整備事業【経済局】(700 千円) 市民ニーズ及び遊休農地防止効果の高い市民農園の整備等(700 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■札幌らしい都市型農業の振興に向けた計画の策定 今後の農政の方向性や担い手対策、地産地消の推進の強化など、重点的に取り組む施策を盛り込む「(仮称)さっぽろ都市農業ビジョンアクションプラン」を平成 23 年 10 月頃に策定するため、検討を進めている。</p>

●「食」全体での課題と方向性

★オール北海道での食産業の振興

総合特区の認定に向けた取組、道内主要都市との活性化連携会議を通して、オール北海道で食産業を振興する土壌は整いつつある。今後とも、輸出活性化の支援拠点、食関連企業の集積拠点といった札幌の役割を明確にし、道内他自治体や企業などに札幌の都市機能を活用してもらうことで、北海道全体の食産業の成長に貢献する必要がある。

★「ものづくり振興戦略」の策定と付加価値の高い製品づくり

地産地消の推進、販路拡大の推進は、様々な取組が進められているが、引き続き、国際的な競争力の高い商品の開発、販売を促進するため、付加価値を高め、アジア圏への輸出を促進することが必要である。そのため、産業振興ビジョンのアクションプランである「(仮称)札幌市ものづくり振興戦略」の策定、実施を通して実効性ある取組を行う必要がある。

重点分野② 魅力的な資源を活かした「観光」

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
基本施策 1 道内市町村との連携による観光資源を有効に活用した観光振興 <施策概要> ・都市型観光の資源・魅力がそろった札幌市と周辺市町村とが一体となり、それぞれが持つ観光資源を組み合わせた観光ツアーを企画するなど、広域圏や北海道全体としての長所を活かした観光振興を図る。 ・北海道新幹線の延伸や高速道路のネットワーク化の拡充などを通して、道内他市町村と連携した観光振興を図り、道外からの観光客誘致はもちろん、道民・札幌市民による道内観光の活性化を図る。	◎主要事業 ■広域連携による観光振興事業【観光文化局】 さっぽろ広域観光圏推進協議会(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村)や道内中核都市観光連携協議会(札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市)を通じた各市町村との連携により、道内外観光客の周遊を促進する。(13,210 千円) ■路面電車延伸事業【市民まちづくり局】新規 「都市の活性化」、「高齢社会への対応」、「環境負荷の低減」に向け、路面電車により、人と環境にやさしく、賑わいあふれる魅力的な空間を創出する。平成 23 年度は、事業計画の検討・策定のための予備設計、新型低床車両を含むトータルデザイン検討等を行う。(109,000 千円) ◎その他関連事業 ■観光案内所運営【観光文化局】 北海道さっぽろ「食と観光」情報館、大通公園、定山溪観光案内所運営管理(54,448 千円) ■観光情報ポータルサイト運営【観光文化局】 観光情報サイト「ようこそさっぽろ」の運営管理(28,176 千円) ■緊急観光プロモーション事業【観光文化局】新規 震災による観光客の減少に対応するため、道内や関西圏、海外向けに広報活動を実施するほか、雪まつりの道外・海外に向けたPRを強化(35,500 千円<うち道民向け 7,000 千円、国内向け 10,900 千円、海外向け 10,000 千円、雪まつり 7,600 千円>) ■国内観光振興事業【観光文化局】 首都圏に向けた集中的なプロモーションの実施(15,800 千円) ■首都圏シティPR事業【総務局】 首都圏において、メディアやイベント等により札幌の魅力を発信(14,500 千円) ■観光行事等助成費【観光文化局】 YOSAKOI ソーラン、夏まつり、ホワイトイルミネーション、雪まつり等への助成(152,420 千円) ■「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金【総務局】(8,500 千円) ■さっぽろオータムフェスト事業【観光文化局】(30,000 千円) ■藻岩山魅力アップ事業【観光文化局】(430,838 千円) ■丘珠空港関連事業調整費【市民まちづくり局】 丘珠空港利用促進に向けた PR イベント、観光プロモーション等(14,511 千円) ■北海道新幹線推進費【市民まちづくり局】 要望活動、広報啓発活動等(20,000 千円)

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
	<p>◎その他関連する動き</p> <p>■「観光振興プラン」の策定に向けた取組 観光を通じた豊かなまちづくりを目指し、市民、企業、行政が連携して取り組む「(仮称)札幌市観光振興プラン」を平成 23 年度中に策定するため、検討を進めている。</p> <p>■都心の魅力と活力の向上に向けた動き 平成 22 年度に策定した「さっぽろ都心まちづくり戦略」に基づき、都心のまちづくりを先導する交流拠点などの整備に向けた構想・計画の検討や、重点地区と位置付けた創成川以東地区のまちづくりを進めるとともに、都心各地区のエリアマネジメントの動きを積極的に支援し、官民協働のまちづくりを進めている。</p>
<p>基本施策 2 アジアなどをターゲットとしたプロモーションの推進</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光都市としての位置付けを強化し、近接する中国などアジア諸国を戦略的なターゲットとして、多様なプロモーション活動を行う。 ・「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を活用して、潜在的な経済成長力を有するインド、ロシア、マレーシアなどをターゲットに、札幌への観光客の誘致を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■国際観光促進事業【観光文化局】 ビジットジャパン主要市場である台湾・香港・中国・韓国・シンガポールへの誘致活動を中心にロシア等の新興市場に対しても観光プロモーションを展開する。(13,500 千円)</p> <p>■中国戦略ネットワーク事業【観光文化局】新規 札幌市北京事務所に、中国の情報収集と食・観光PR・プロモーションを推進する現地職員を1名追加配置する。市場の拡大が著しい中国市場における誘致活動を強化する。(2,410 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■札幌・大田姉妹都市提携記念事業【総務局】 平成 22 年 10 月に姉妹都市締結した大田市と各種記念交流事業を実施(4,483 千円)</p> <p>■緊急海外プロモーション事業【経済局・観光文化局】新規 震災による観光客の減少に対応するため、海外向けに広報活動を実施するほか、雪まつりの道外・海外に向けたPRを強化(10,000 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■「観光振興プラン」の策定に向けた取組</p>
<p>基本施策 3 ニューツーリズムなどの新しい観光メニューの企画</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューツーリズム型の観光メニューの開発を促進する。例えば、食をテーマとした道内他都市との連携によるフードツーリズムを促進するほか、ヘルスツーリズム、スポーツツーリズム、アートツーリズム、エコツーリズム、アグリツーリズムなど、新しい観光メニューの企画を促進する。 	<p>◎主要事業</p> <p>■シティ・リゾートウェディング推進事業【観光文化局】新規 海外からのフォトウェディング(挙式等での披露や思い出づくりを目的とした記念写真撮影旅行)を誘致するためのPR活動を実施する。(6,000 千円)</p> <p>■アートツーリズム推進事業【観光文化局】 文化施設及び文化イベントなどに焦点を当てた集中的なプロモーションを実施する。(3,100 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■健康サービス産業推進事業【経済局】新規 企業が連携して行う健康サービス産業を推進する取組に対する補助(10,200 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■「観光振興プラン」の策定に向けた取組</p>
<p>基本施策 4 国内外からのMICE誘致の推進など集客交流の活性化</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの「MICE」の誘致活動を進めるほか、修学旅行の誘致を積極的に行うことで、大型団体客による交流人口の活発化を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■MICE推進事業【観光文化局】新規 平成 22 年 11 月に策定した「札幌MICE総合戦略」に基づき、MICE誘致のためのマーケティングの強化等を行う。(10,660 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■コンベンションビューロー運営費補助金【観光文化局】 コンベンションを始めとしたMICEの誘致活動の展開及び主催者招聘事業等(42,410 千円)</p> <p>■コンベンション誘致促進補助金【観光文化局】 コンベンション誘致促進のための開催費補助(10,000 千円)</p> <p>■中国戦略ネットワーク事業【観光文化局】新規 札幌市北京事務所に現地職員を配置(2,410 千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
	<p>◎その他関連する動き</p> <p>■札幌MICE総合戦略の策定</p> <p>平成 22 年 11 月、「札幌市MICE総合戦略」を策定した。同戦略では、東アジアにおける屈指のMICE都市として、札幌ならではの独自の地位の確立をめざし、札幌MICEの質的向上と量的増加を図るものとしている。</p>
<p>基本施策 5 市民のホスピタリティの向上</p> <p><施策概要></p> <p>・観光振興には、「人づくり」が重要であるため、市民一人ひとりが北海道・札幌市に対する理解を深めることで、市民のホスピタリティの意識を高めていく。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■おもてなし推進事業【観光文化局】</p> <p>官民協働によるまち全体での「おもてなし」の取組、滞在中の満足度を向上させるためのリアルタイムの情報提供、滞在・周遊を促進するためツールの作成等。(34,180 千円)</p> <p>■外国人受入体制強化事業【観光文化局】</p> <p>外国人観光客に習慣・文化を紹介する映像制作、観光関連事業者における外国語対応の支援メニュー構築等。(52,350 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■地域雇用創造推進事業【経済局】新規</p> <p>「食のおもてなし人材育成講座」のほか、「観光プロデューサー養成講座」、「MICE人材育成講座」などを実施し、観光関連産業の人材育成、就業に結びつける。(国委託事業)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■「観光振興プラン」の策定に向けた取組</p>

● 「観光」全体での課題と方向性

★東日本大震災の影響と今後の観光客誘致の展開

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、来道客数は大きく落ち込みを示している。札幌市・札幌商工会議所では、現在、札幌市民、北海道民による道内観光、地産地消の推進を目的とした共同キャンペーンを展開中である。道外・海外に対しては、北海道・札幌の安全性をアピールする広報活動の強化を通して、観光客の誘致に努める必要がある。

★旅行者のニーズに応じた観光振興の必要性

近年、旅行の形態が、パッケージ型団体旅行から、テーマ型、滞在型の個人・小グループ旅行へとシフトしつつあり、旅行者の観光行動が変化してきている。今後は、札幌が持つ多種多様かつ上質な魅力資源や交通・宿泊の拠点としての機能を生かし、さらに人気が高まってきている着地型観光コンテンツや周辺自治体が持つ自然・食などの魅力も活用しながら、札幌ならではの都市型観光を確立し、新たな需要を開拓していく必要がある。これらの方向性を明確に打ち出すことを目的として「(仮称)札幌市観光振興プラン」を平成 23 年度中に策定予定である。

重点分野③ 全社会が一丸となって取り組む「環境」

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 北海道・札幌市の強みを活かした環境関連産業の振興</p> <p><施策概要> ・北海道・札幌の強みを活かした環境関連産業の創出・促進を図るため、木質バイオ燃料をはじめとしたバイオマスイエネの開発・製造の促進を図る。 ・積雪寒冷地ならではの雪冷熱エネルギー、寒冷地に適した冷暖房システムである地中熱ヒートポンプシステムの導入を促進する。</p>	<p>◎主要事業 ■環境産業推進事業【環境局】 市民向けにペレットストーブ購入費用の補助(上限 5 万円、補助台数 20 台)を実施するなど、木質バイオ燃料の消費拡大に努める。(34,750 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■木質バイオ燃料設備導入事業【環境局】 円山動物園アジア館へのペレットボイラー設備の導入(3,570 千円) ■再生可能エネルギー推進事業【環境局】新規 円山動物園アジア館への雪冷房設備の導入(9,270 千円)</p> <p>◎その他関連する動き ■札幌版次世代住宅基準の策定に向けた取組 温暖化対策として、無暖房住宅と言われるパッシブハウスをはじめとした高断熱住宅の普及が効果的であることから、北国基準の省エネルギー住宅の普及を目指して、札幌独自の高断熱住宅の基準を平成 23 年度中に制度化するため、検討を進めている。</p>
<p>基本施策 2 省エネルギー・新エネルギーの研究開発、導入の促進及び人材育成</p> <p><施策概要> ・省エネルギー分野として、高気密・高断熱住宅等の建設にかかわる新技術開発の促進などを通して、建設業や製造業の振興を図る。 ・新エネルギー分野として、BDFの開発、製造、太陽光発電、小型風力発電等の導入による関連設備の研究開発、製造の促進などを通して、製造業の振興を図る。 ・これら省エネルギー・新エネルギーに関する環境関連産業を担う人材の育成を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■札幌・サンサンプロジェクト事業【環境局】 札幌市中央卸売市場センターヤードに太陽光発電設備を設置し、安全・安心で再生可能なエネルギーへの転換を進める。(出力は市内単独施設で最大規模となる 327kW。) (520,000 千円)</p> <p>■産業振興ビジョン推進補助金【経済局】 環境のほか、食、健康・福祉、製造、IT、バイオ分野などの市内企業が行う新製品・新技術開発等を対象に補助を行う。(25,550 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■札幌・エネルギーeco プロジェクト事業【環境局】 CO₂削減に向けた新エネルギー・省エネルギー機器導入への融資・補助(496,535 千円) ■市有施設新エネルギー導入・省エネルギー改修事業【環境局】 厚別区役所・手稲区役所に太陽光発電設備及び LED 照明等を導入(58,139 千円) ■次世代自動車導入促進事業【環境局】 次世代自動車導入に対する事業者向けの補助(18,559 千円) ■環境負荷低減へ向けた市有建築物整備事業【都市局】 太陽光発電や地中熱ヒートポンプなどの導入整備(169,100 千円) ■エコリフォーム促進事業【都市局】 環境負荷の低減やバリアフリーに係るリフォームに対し補助実施(15,200 千円) ■建築業等成長分野進出支援事業【経済局】 中小建設業者等が行う経営改善、環境、福祉等新分野進出への取組を支援(11,500 千円) ■地域雇用創造推進事業【経済局】新規 「エコデザインによるコスト削減講座」、「積雪寒冷地技術人材育成講座」、「新エネルギー普及促進を担う営業人材育成講座」等の開催により専門人材の育成を図り、設備工事職、販売職等への就業に結びつける。(国委託事業)</p> <p>◎その他関連する動き ■札幌市温暖化対策推進ビジョンの実現に向けた取組 平成 23 年 3 月に、地球温暖化対策に取り組むためのビジョンを策定。同ビジョンでは、豊かな森林資源の活用や、寒冷地独自の省エネ製品の開発・普及により、地域特性を活かした札幌らしい産業の活性化を図ることが記載されている。</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 3 副産物、廃棄物の利活用を通じた環境関連産業の振興</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の生産、収穫、加工過程で生じる副産物等の有効な利活用を目指すため、研究機関等との連携を図り、副産物等を排出する農業や漁業と、それらを効果的に利活用する商工業の連携を強固にすることで、地球環境の保全に資する製品の実用化を促進するとともに、リサイクル産業など関連する産業の振興を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■中央卸売市場資源リサイクル施設整備事業【経済局】新規 廃棄パレット等の木質系廃棄物をチップ燃料化し、野菜や果物の生ごみを飼料化する「資源リサイクル施設」を平成 24 年度から稼働するため、実施設計等を行う。(20,000 千円)</p>
<p>基本施策 4 冷涼な気候を活かしたグリーン IT の推進</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの効率的な冷却を図るため、札幌ならではの冷涼な気候を活かした自然エネルギーの活用などにより、省電力化を実現する技術の開発・導入を促進する。 ・冷涼な気候という札幌の優位性を活かし、道外からの環境配慮型データセンターの戦略的な誘致を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■広域連携企業誘致推進事業【経済局】 札幌市及び石狩市の企業立地優位性を最大限活かし、両市が連携して、企業誘致活動を展開する。誘致対象分野の一つに、環境配慮型データセンターを始めとした環境関連産業が含まれる。(4,700 千円)</p>
<p>基本施策 5 市民及び事業者の環境配慮活動の促進を通じた関連産業の振興</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や企業が実践する環境配慮の取組を促進することで、卸売業、小売業や環境コンサルタントなど関連サービス産業の振興を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■建築物環境配慮事業【環境局】 「札幌市建築物環境配慮制度」に基づき、環境に配慮した建築物の普及促進。(7,029 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■(仮称)生物多様性さっぽろ戦略の策定 札幌市の生物多様性保全の基本計画となる「(仮称)生物多様性さっぽろ戦略」の策定により、市民及び事業者等の保全に向けた取組の一層の促進を図る。</p>

● 「環境」全体での課題と方向性

★札幌ならではの環境産業の位置付けの明確化

省エネ、新エネの導入促進のための様々な施策が進められているが、今後は、札幌で優位性のある環境産業分野についてのターゲットを明確にしたうえで、大都市ならではの札幌の特色を活かした環境産業の振興を図ることが必要である。

★環境関連産業の誘致促進

原発事故の影響を受け、自然エネルギーへの転換が求められ中、石狩市など周辺自治体や北海道との連携を密にして、大規模太陽光発電(メガソーラー)や環境配慮型データセンターなど環境関連産業の積極的な誘致を検討することが必要である。

重点分野④ 今後需要が拡大する「健康・福祉」

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 バイオテクノロジーを活かした健康関連産業の振興</p> <p><施策概要> ・北海道・札幌市が優位性を持つ医療・医薬分野、機能性食品などにおけるバイオテクノロジーを活かした健康関連産業の振興を図る。例えば、産学官連携や異業種連携などを通して、医療・医薬分野の研究を推進するとともに、企業と研究者とのマッチングを進め、医療・健康に資する新技術・新製品の開発を促進する。 ・北海道の豊かな農林水産資源を活かした機能性食品の開発などを通して健康を切り口とした食関連製造業の振興を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■企業連携構築事業【経済局】 市内バイオ関連企業の道外への販路拡大・連携促進を目的として、ビジネスマッチングを開催するほか、道外商談会 (Bio Japan 2011) 等への出展を支援する。(10,456 千円)</p> <p>■スイーツの付加価値向上モデル事業【経済局】新規 札幌の地域ブランドとして認知されてきた「さっぽろスイーツ」について、「健康」という切り口から、新たなスイーツの開発可能性を探るため、合同研究会や試食イベントを開催する。(8,493 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■研究開発支援型雇用推進事業【経済局】 市内バイオ企業へ研究者等を配置し、研究開発、実用化を促進(29,463 千円) ■さっぽろバイオクラスター構想“BIO-S”推進事業【経済局】 国際競争力のあるバイオクラスター形成を支援するため、大学・企業等の研究支援(9,500 千円) ■北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進事業【市長政策室】 北大北キャンパス内に平成 20 年末に開設した起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)への入居希望、入居企業への支援。(2,000 千円)</p>
<p>基本施策 2 健康意識の高まりに伴う関連サービス産業の振興</p> <p><施策概要> ・健康増進という観点からのスポーツ振興による産業振興を図る。 ・「健康」「医療」「癒し」などをテーマとした新たな観光スタイルとして、ヘルスツーリズムの振興を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■健康サービス産業推進事業【経済局】新規 市民を対象として、市民が健康に、そして元気になることを目的として、健康サービスの新たな事業を企画・運営する民間企業が主体となった共同体に対して、企画・運営費の補助を行う。(10,200 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■健康さっぽろ 21 推進事業【保健福祉局】 自主的な健康づくりを支援するため、市民からの健康づくり宣言の募集、ITを活用した情報提供等の実施(1,448 千円)</p>
<p>基本施策 3 福祉・介護分野における研究開発の促進</p> <p><施策概要> ・教育・研究機関の機能を活用し、産学官による医療・福祉・介護とIT分野・デザイン分野との連動を図るほか、冬期の外出をサポートする新たな福祉・介護器具の開発を促進し、地域特性を活かした新技術・新製品の開発を通して、製造業の振興を図る。 ・バリアフリー化を図る住宅リフォームを積極的に進めるなど、高齢者向けのビジネスとして建設業の振興を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■福祉産業共同研究事業【経済局】新規 「健康・福祉」分野における研究開発の促進を目的に、医療・介護・看護・福祉分野の産学官による共同研究、研究開発を促進するため、大学等の研究者を対象とした研究事業を行う。(12,500 千円)</p> <p>■エコリフォーム促進事業【都市局】 環境負荷低減やバリアフリーのための住宅のリフォーム費用の一部を補助することにより、安全・安心で快適な住環境の創出、市内産業の活性化及び市民の利便性向上を図る。(15,200 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■産業振興ビジョン推進補助金【経済局】 食、環境、健康・福祉、製造、IT、バイオ分野などの市内企業が行う新製品・新技術開発等を対象にした補助の実施(25,550 千円) ■建築業等成長分野進出支援事業【経済局】 中小建設業者等が行う経営改善、環境、福祉等新分野進出への取組を支援(11,500 千円)</p> <p>◎その他関連する動き ■保育所や特別養護老人ホームの整備促進に伴う雇用の創出 平成 23 年度予算では、保育所整備、特別養護老人ホーム整備を積極的に行い、当初・補正を合わせ両事業で約 490 人の雇用を新たに創出するなど、行政課題への対応の必要があり、かつ雇用創出効果の高い事業を積極的に予算計上している。</p>
<p>基本施策 4 福祉・介護関連サービス産業の振興と人材育成の推進</p>	<p>◎主要事業 ■福祉産業共同研究事業【経済局】新規 「健康・福祉」分野における研究開発の促進を目的に、医療・介護・看護・福祉分野の産学官による共同研究、研究開発を促進するため、大学等の研究者を対象とした研究事業を行う。(12,500 千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する消費者ニーズに即した新しい福祉関連サービス産業を促進し、安全・安心で質の高いサービス提供を図る。 ・サービス内容の複雑化・高度化に対応できる担い手が必要となることから、教育機関や福祉関連団体等との連携により、質の高い人材の育成を図る。 	<p>◎その他関連事業</p> <p>■地域雇用創造推進事業【経済局】新規 「訪問介護員キャリアパス応援研修(介護事業所の規模拡大に欠かせないサービス提供責任者の育成)」、「訪問介護員スキルアップ研修(介護技術講師の養成)」により、訪問介護事業所のサービスアップを支援するほか、看護職及び保育士の職場復帰を後押しするスキルアップ研修を実施する。(国委託事業)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■札幌市障がい者保健福祉計画など関連計画の改定に向けた取組 現在、福祉用具の研究開発や介護・福祉の人材育成などを盛り込む「札幌市障がい者保健福祉計画」の改定準備を進めている。</p>

● 「健康・福祉」全体での課題と方向性

★健康・福祉産業の新たなビジネスモデル創出の必要性

健康・福祉関連分野は、これまで継続した取組は行っていなかったが、平成 23 年度から「健康サービス産業推進事業」、「福祉産業共同研究事業」など、新たな取組を実施することになった。今後、両事業の成果を検証し、札幌市に需要の高い健康・福祉関連産業のターゲットを明確にしたうえで新たなビジネスモデルの創出を促進させる必要がある。

★医療・健康・福祉産業活性化のための企業の集積の必要性

札幌市近郊には、大学研究機関が集積しており、産学官連携での健康・福祉産業の活性化が期待されるため、医薬品やバイオを含む健康・福祉関連企業等の誘致を促進することで、市内企業の育成につなげていく必要がある。

横断的戦略① 競争力を高めるための付加価値の創出

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 同業種・異業種連携の促進を通じた付加価値の向上</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・同業種連携や新たな需要を創造するための異業種連携を促進する。例えば、「食」では、食料品製造業者と生産者である農業者・漁業者、販売先である卸売・小売業者、飲食業者、観光業者等とのマッチングや、食料品製造業者と機械・金属業者による異業種連携などネットワークの構築を進め、新たな製品・技術の開発を促進することで、高付加価値化を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■ものづくり産業連携促進事業【経済局】 (財)さっぽろ産業振興財団に「ものづくり支援コーディネーター」を 2 名配置し、市内のものづくり企業を訪問して企業ニーズに対応したマッチング支援を行う。(13,167 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■6次産業活性化推進補助事業【経済局】新規 道内1次業者と、市内2次・3次業者が連携した新商品開発(26,000 千円)</p> <p>■道内連携マッチング事業【経済局】新規 全道の農水産業者、大学等研究機関へ訪問し、道内の1次業者と、市内のものづくり企業とをマッチング(5,838 千円)</p> <p>■グラフィックデザイン産業ビジネスマッチング事業【経済局】 市内各産業とデザイナーとのマッチングにより商品価値向上、販路拡大を支援(23,765 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■「(仮称)札幌市ものづくり振興戦略」の策定に向けた取組 現在、製造業のほか、IT・バイオ・コンテンツ産業の振興の方向性を定める「ものづくり振興戦略」について、平成 23 年度中の策定に向けた取組を進めている。</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 2 知の集積を活用した産学官連携による付加価値の向上</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携や大学間ネットワークの構築などを通して、新産業の創出や企業の技術力の向上につなげる。例えば、バイオ分野において、機能性食品・化粧品の開発や医療・医薬分野の研究開発を促進し、国内外の市場への販路拡大や大学発ベンチャー企業の創出に取り組む。 既存施設の維持管理や更新需要の拡大への検討など都市・地域基盤づくりについても産学官連携を活用し、補修技術の習得や開発等を進めることで、建設業や製造業の技術の向上にもつなげる。 消費者ニーズにマッチした商品開発、環境技術・製品の開発など、産学官連携による検討を進め高付加価値化を図り、企業の競争力を高める。 	<p>◎主要事業</p> <p>■大学連携型施設等運営事業【経済局】 大学の知的財産を活用して新製品の開発やベンチャー企業の創出を図るため、平成 20 年秋に、北海道大学北キャンパスに設置された「北大 BI(ビジネスインキュベーション)」の入居企業に対し、賃料補助を行う。(13,652 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■研究開発支援型雇用推進事業【経済局】 市内バイオ企業へ研究者等を配置し、研究開発、実用化を促進(29,463 千円)</p> <p>■さっぽろバイオクラスター構想“BIO-S”推進事業【経済局】 国際競争力のあるバイオクラスター形成を支援するため、大学・企業等の研究支援(9,500 千円)</p> <p>■北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進事業【市長政策室】 北大北キャンパス内に平成 20 年末に開設した起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)への入居希望、入居企業への支援(2,000 千円)</p> <p>■福祉産業共同研究事業【経済局】(12,500 千円) 新規 医療・介護・看護・福祉分野の産学官による共同研究、研究開発を促進するため、大学等の研究者を対象とした研究事業の実施(12,500 千円)</p> <p>■スイーツの付加価値向上モデル事業【経済局】新規 「健康」という切り口から、新たなスイーツの開発可能性を探る事業(8,493 千円)</p> <p>■ものづくり産業連携促進事業【経済局】 ものづくり企業へのヒアリング、売れる食品づくりへの支援等(13,167 千円)</p>
<p>基本施策 3 IT やコンテンツの活用による高付加価値化と IT 産業の活性化</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> IT や映像・デザイン等のコンテンツを活用した付加価値の向上を促進する。 IT 産業について、より上流の業務を担うことができるよう、協業化を促進するほか、農業・漁業、福祉・医療、観光、食品品製造業など、北海道ならではの強みや可能性を持つ他産業と連携を図り、IT を活用した新たな製品やサービスの創出に取り組む。 国外、特にアジアとのアライアンスを促進するとともに、市場を国内外に展開することで、新たな販路を開拓し、世界に通用する企業の創出・育成を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■IT 企業協業化促進事業【経済局】 複数の市内 IT 企業が協業してソフト開発等を行うモデル事業を公募し、補助金を交付する。(26,150 千円)</p> <p>■IT 企業海外販路拡大支援事業【経済局】 中国を中心としたアジア圏に対し、市内 IT 企業の海外展開を支援する。(8,200 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■IT リーディングカンパニー育成事業【経済局】 市内 IT 企業の営業力を高める研修やビジネスマッチング等の開催(8,300 千円)</p> <p>■市内 IT 企業ネットワーク形成事業【経済局】 市内 IT 企業において首都圏企業とのネットワークを有する人材を雇用し、受注拡大や協業化を促進(16,876 千円)</p> <p>■SaaS 等関連技術者支援事業【経済局】 札幌テクノパーク内で SaaS 実証環境を利用し、開発力向上を支援(23,678 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■札幌市基幹系情報システムの構築 平成 22～27 年度にかけて、市役所の住民記録、税、国保、介護、福祉の基幹系情報システムを、特定業者に依存しない技術を採用して再構築し、地元の IT 企業への受注機会を拡大している。</p>
<p>基本施策 4 戦略的な企業誘致の促進</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市と周辺市町村とが相互に補完し合い、東京事務所の機能も活用し、ものづくり型企業を中心に、道外企業の誘致を進め、競争力の向上と多くの新たな雇用の場を創出する。誘致の際は、環境、情報通信など、ターゲットを時代のニーズと社会情勢の変化に合わせて明確化したうえで、戦略的な企業誘致方針を構築する。 	<p>◎主要事業</p> <p>■企業誘致促進関連事業【経済局】 ものづくり企業(食品製造業等)、IT・デジタルコンテンツ・バイオ企業、コールセンターなど人材集約型企業の誘致を促進するため、PR 活動や、立地企業に対する補助を行う。(平成 23 年度は新規 11 企業の誘致目標。)(284,190 千円)</p> <p>■企業移転支援事業【経済局】新規 企業の災害リスク分散等により札幌圏への移転立地を促進するため、従来の助成制度で対象となっていない業種も補助対象とし受入れ態勢を構築するとともに、誘致活動を行い、立地企業に対して雇用に係る補助金を交付する。(51,000 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■企業誘致強化事業【経済局】 日本経済新聞社と連携協定し、首都圏企業の動向調査等を実施(16,734 千円)</p> <p>■コールセンター就労促進事業費【経済局】 市内コールセンター企業による合同説明会、研修等の開催支援(6,422 千円)</p> <p>■広域連携企業誘致推進事業【経済局】 札幌市及び石狩市の企業立地優位性を最大限活かし、両市が連携して、企業誘致活動を展開(4,700 千円)</p>

●「付加価値の創出」全体での課題と方向性

★さらなる産学官連携などの取組の推進

札幌のものづくり企業のさらなる成長のため、引き続き、企業の同業種・異業種、産学官連携などを加速させる必要がある。これまではバイオ分野で十分な取組が進められてきたが、環境、健康・福祉などの分野でも率先して取り組む必要がある。

★戦略的な企業立地促進についての方針の策定

企業立地施策は、様々な取組を進めてきたが、大震災の影響を受け、企業の立地動向は不透明である。このため、企業誘致に関する連携協定を締結している石狩市のほか、近隣市町村との連携や市域内の土地利用も念頭に置き、平成23年度中に、戦略的な企業立地促進の方針を定める必要がある。

横断的戦略② 産業を支える人づくりと地域コミュニティづくりの推進

施策内容	平成23年度札幌市の主な取組
<p>基本施策1 グローバル化など社会環境の変化に対応する高度人材の育成</p> <p><施策概要> ・グローバル化や情報化の進展など、社会・経済環境の変化に的確に対応できる人材を育成し、産業全体の高度化につなげる。そのため、産業界の人材ニーズと教育機関の有するノウハウを結びつけ、各分野で必要となる高度な技術力、語学力や創造的能力などのスキルを有することができるよう、総合的な人材育成を進める。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■ITリーディングカンパニー育成事業【経済局】 市内IT企業について、マーケティングや営業力、企画・提案力を強化するための研修等を実施する。(8,300千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■アジア・ブリッジ人材育成活用事業【経済局】新規 海外との懸け橋となる外国人留学生の人材育成(1,000千円)</p> <p>■デジタルコンテンツ人材育成事業【経済局】 コンテンツクリエイター育成のための起業支援施設の運営及び支援事業の実施(86,770千円)</p> <p>■映像産業次世代人材育成事業【経済局】新規 札幌市で実施する映像人材育成事業のPR、セミナー等の開催(500千円)</p> <p>■姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業【総務局】新規 姉妹・友好都市の青少年が集う国際理解セミナーの開催(4,500千円)</p> <p>■中小企業経営セミナー等事業【経済局】 産業振興センターで実施する中小企業向けの各種セミナー(12,165千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)の採択 ビジョンの重点分野をテーマとし、産業振興施策と連動して地域の産業を担う人材の育成を図る国委託事業を実施する。具体的には、観光誘致・受入推進事業、省エネ推進企業支援事業、食の製品化促進・販路開拓など、重点4分野にかかわる計31事業を3年間で実施し、合計約1,200人の雇用創出につなげていく。</p>
<p>基本施策2 教育機関等との連携を通じた若年層からの人材育成</p> <p><施策概要> ・優秀な人材育成のために、小・中学生から勤労について理解を深めるなど実践的な支援が必要であり、教育機関、産業界、行政が連携し、新たな時代に対応できる人材を総合的に育成するための仕組みを構築する。例えば、「ものづくり」分野について、ニーズが多様化する産業界と、教育のノウハウを有する大学等との間で、人材育成のためのネットワーク体制の構築を図る。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■職業観育成事業【経済局】新規 高校生の段階で社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを受講させることにより、勤労観、職業観(キャリア観)を涵養する。(5,000千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■技能振興支援事業【経済局】 技能に対する市民理解の醸成、若年技能労働者の確保・育成等を目的とした「札幌技能フェスティバル」に対する補助等(5,100千円)</p> <p>■若年層就業促進事業【経済局】 若年求職者や定時性高校生の就業意欲向上と就職促進のため、セミナーや合同企業説明会等を実施(28,400千円)</p> <p>■新卒未就職者・若年求職者人材育成事業【経済局】 高卒・大学等の新卒未就職者や、おおむね25歳以下の未就職者を対象として、基礎研修や企業実習等を実施(665,033千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
	<p>■若年層職場定着支援事業【経済局】 企業の入社3年以内の新人や、人事・人材育成担当者を対象に、早期離職帽子を目的としたセミナーや公講演会を実施(4,603千円)</p> <p>■若者向け働き方プラン等作成事業【教育委員会】新規 「新しい働き方・暮らし方プラン」の作成とその試行実施・検証(20,929千円)</p> <p>■社会体験機会創出事業【教育委員会】 若者の職場体験等の受け入れ先となる企業、地域団体の開拓等(2,300千円)</p> <p>■ミニさっぽろ開催費負担金等【子ども未来局】 子どもたちが社会の仕組みを体験し、学ぶイベントの開催に係る負担金等(6,000千円)</p>
<p>基本施策 3 Uターンや二地域居住の促進による首都圏等からの人材誘致</p> <p><施策概要> ・高い技術、豊富なノウハウ、ネットワークを有する質の高い人材について、Uターン・Iターン、「二地域居住」を促進し、首都圏等からの戦略的な誘致を図る。その際、札幌の優位性を活かしたシティプロモーションを積極的に行い、労働力人口の増加につなげる。</p>	<p>◎主要事業 ■二地域居住促進事業【市長政策室】 現住所と札幌市との「二地域居住」を促進するため、実際に「さっぽろ暮らし」を体験し、札幌生活の様子をブログなどで発信するモデル事業を実施する。(7,000千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■経済企画一般事務費(北海道人材誘致推進協議会負担金)【経済局】 Uターン希望者、Uターン採用希望企業へのPR冊子の作成、Uターンフェア等を実施する「北海道人材誘致推進協議会」への負担金(1,000千円)</p> <p>■札幌ライフPR事業【市長政策室】 首都圏居住者を対象に、札幌市での生活の魅力を発信するため、特集記事を雑誌に掲載(2,600千円)</p> <p>◎その他関連する動き ■シティプロモート戦略の策定に向けた取組 現在、札幌の総合的なブランドづくりや効果的な魅力発信を行うための「シティプロモート戦略」について、平成23年度中に策定するための取組を進めている。</p>
<p>基本施策 4 地域コミュニティの重要な担い手である商店街の振興</p> <p><施策概要> ・商店街が行う地域と一体となったコミュニティづくりを促進するとともに、商店街の集客力を向上させるため、様々なツールを用いた販売促進、新しい商店街の担い手の発掘や人材育成、空き店舗の解消に向けた取組など総合的な商店街支援を行い、札幌市商店街全体の振興を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■商店街再生事業【経済局】新規 商店街の空き店舗への店舗誘致、新規出店支援を行う「空き店舗活用事業」のほか、高齢者が買い物しやすい環境づくりやサービスの充実を図る「安心できる商店街サポート事業」等を行う。(24,400千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■地域商業魅力アップ事業【経済局】 魅力ある商業地の創出に取り組む商店街等に対する支援(16,300千円)</p> <p>■都心商業活性化支援事業【経済局】 都心部における商業活性化のための取組に対する支援(10,550千円)</p> <p>■被災地支援商店街独自商品券発行事業【経済局】新規 地域経済の活性化及び東日本大震災の復興支援を目的とした商品券を発行する商店街への補助(25,000千円)</p>
<p>基本施策 5 地域社会に貢献するコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの振興</p> <p><施策概要> ・医療、福祉、健康、子育て、さらにはまちづくりなど生活関連サービス産業の分野で、企業、個人、グループ、NPO法人などが地域や市民生活の課題解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの振興を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■ソーシャルビジネス育成事業【経済局】新規 福祉、環境等の社会的課題をビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネスに取り組む企業・NPOなどの実態を把握する基礎調査、大学等と連携し、担い手を育成する普及啓発事業を行う。(3,000千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■社会的課題解決推進事業【市民まちづくり局】 高齢者の御用聞き、引きこもりの若者支援、環境配慮活動コンサルティングの事業をNPO5団体に委託(57,190千円)</p> <p>■NPOの特性を活用した地域課題解決事業【市民まちづくり局】 NPOの強みを生かして地域課題を解決する事業をNPO6団体に委託(53,525千円)</p> <p>■札幌星園高等学校跡施設活用事業【市民まちづくり局】 札幌星園高等学校施設を市民まちづくり活動支援拠点として活用(6,200千円)</p> <p>■持続可能な社会的課題解決手法検討事業【市民まちづくり局】 事業として持続可能な社会的課題解決の手法を調査研究(31,669千円)</p> <p>■コミュニティ型建設業創出事業【経済局】 家屋補修等の地域の生活ニーズと、中小建設業者等の人材や技術とのマッチングを図る事務局への補助(8,254千円)</p>

● 「人づくり・地域コミュニティづくり」全体での課題と方向性

★人材の育成と誘致の推進の必要性

これまで様々な人材育成事業が行われているが、札幌の産業を支える人づくりの推進のため、若年層への産業の実態の周知や、職業観の育成などを進めていく必要がある。また、札幌経済全体の活性化のためには、新たな刺激や交流の促進にもつながる人材の誘致が重要である。今後、「(仮称)シティプロモート戦略」が策定されるが、その中では、二地域居住によるプロモートの必要性などを明記し、札幌の魅力を発信し、有用な人材の育成や誘致につなげていく必要がある。

★ソーシャルビジネスの振興

ソーシャルビジネスについては、平成23年度、企業やNPO等の実態を把握するための基礎調査を実施している。具体的な事業の実施に当たっては、NPOへの実践的な支援を行っている市民まちづくり局のほか、市役所庁内が一体となって課題解決への支援を検討する必要がある。

横断的戦略③ グローバル化への対応と販路拡大の推進

施策内容	平成23年度札幌市の主な取組
基本施策1 積雪寒冷地技術や北海道の食など強みを活かした海外進出の促進 <施策概要> ・中国東北部やロシア極東部に対し、積雪寒冷地独自の高い技術を有する農業、製造業、建設業などの企業による新たな事業展開を促進する。 ・北海道の強みである食、近年関心が高まりつつある健康を意識した商品戦略を確立し、アジア諸国やロシアへの企業の販路開拓を促進する。	◎主要事業 ■アジア圏等経済交流促進事業【経済局】 中国など成長が著しいアジア圏への企業の事業展開を促進するため、中国東北地域(瀋陽・大連)などをターゲットとした現地商談会等を実施するほか、寒冷地技術について市場調査を通してビジネスモデルの構築を目指す。(13,622千円) ◎その他関連事業 ■北京駐在員事務所運営費【経済局】 日中経済協会への札幌市北京駐在員事務所運営に対する負担金(31,500千円) ■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国主要都市との情報ネットワークを構築し、道内企業の中国進出等を支援(5,000千円) ■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 マーケティング、販売支援等により食品輸出をサポート(35,953千円)
基本施策2 海外企業との企業間連携の充実 <施策概要> ・中国やロシアなどへの進出を検討する企業を対象に、ビジネスプランの策定や知的財産の保護対策の推進などを通じたグローバル化を促進することで、企業間での人材、技術、資本の連携を促進する。そのために、札幌市北京事務所の機能を活用し、中国全土への支援体制を強固なものとするとともに、例えば、瀋陽市など中国の都市との間で、IT産業を中心とした交流を行い、企業間の連携を強固なものにする。	◎主要事業 ■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国における市内企業のビジネス支援のため、札幌市北京事務所にコーディネーターを2名配置し、中国の情報収集や道内主要都市との情報ネットワークを構築する。(5,000千円) ◎その他関連事業 ■北京駐在員事務所運営費【経済局】 日中経済協会への札幌市北京駐在員事務所運営に対する負担金(31,500千円) ■アジア圏等経済交流促進事業【経済局】 海外との産業ネットワークの拡大、市内企業とのマッチング(13,622千円) ■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 マーケティング、販売支援等により食品輸出をサポート(35,953千円) ■IT企業海外販路拡大支援事業【経済局】 中国を中心としたアジア圏に対し、市内IT企業の海外展開を支援(8,200千円)

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 3 販路拡大に向けた商流・物流ネットワーク体制の強化</p> <p><施策概要> ・道外、海外へ販路拡大を希望する企業が抱える諸課題などに関する障壁を解消するため、札幌市に集積する情報や卸機能の特性を活かし、マーケティングや販路拡大を担うネットワーク体制を強化することで、安定的な商流・物流の確保を目指す。</p>	<p>◎主要事業 ■卸売業活用型販路拡大支援・商談会強化事業【経済局】 道内の卸売企業と、道内製造業者等とのマッチング機会を提供することで、卸売企業が有する流通機能、販売ルート等を活用し、北海道の優れた商品や技術を道内外に発信、販売する枠組みづくりを行う。(13,131 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■国内販路拡大支援事業【経済局】 道外展示会への共同出展、マーケティング等(8,605 千円) ■首都圏ビジネスチャンス拡大支援事業【総務局】 札幌企業の首都圏販路拡大を支援するため、コンサルティング及びコーディネートを実施(4,500 千円) ■北京駐在員事務所運営費【経済局】 日中経済協会への札幌市北京駐在員事務所運営に対する負担金(31,500 千円) ■アジア圏等経済交流促進事業【経済局】 海外との産業ネットワークの拡大、市内企業とのマッチング(13,622 千円) ■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国主要都市との情報ネットワークを構築し、道内企業の中国進出等を支援(5,000 千円) ■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 マーケティング、販売支援等により食品輸出をサポート(35,953 千円)</p>
<p>基本施策 4 アジアなど海外企業との懸け橋となる人材の育成</p> <p><施策概要> ・道内企業への就業を希望する外国人と、外国人を重要な人材と考える企業のそれぞれのニーズを把握し、就業のマッチングを図ることで、札幌市とアジアを中心とした海外市場との架け橋となる人材を育成する。 ・札幌市と海外との企業、市民レベルでのネットワークの構築を目指し、留学やビジネスの経験がある外国人の活用や、教育機関等との連携によるアジアへの留学の促進など双方向の交流を通して、世界に通用する人材の育成を図る。</p>	<p>◎主要事業 ■アジア・ブリッジ人材育成活用事業【経済局】新規 道内企業への就職を希望する外国人留学生と、外国留学生を重要な人材と考える企業のそれぞれのニーズを把握し、マッチングを図ることで、海外市場との懸け橋となる人材を育成する。(1,000 千円)</p> <p>◎その他関連事業 ■北京駐在員事務所運営費【経済局】 日中経済協会への札幌市北京駐在員事務所運営に対する負担金(31,500 千円) ■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国主要都市との情報ネットワークを構築し、道内企業の中国進出等を支援(5,000 千円) ■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 マーケティング、販売支援等により食品輸出をサポート(35,953 千円)</p> <p>◎その他関連する動き ■国際戦略プランの策定に向けた取組 現在、平成 24 年度の策定を目指して、東アジアをターゲットとした新たな総合的国際戦略の策定に向けた準備が進められている。</p>

●「グローバル化の推進」全体での課題と方向性

★オール北海道でのグローバル化の取組

グローバル化は、札幌だけの取組では十分ではなく、オール北海道での情報収集、輸出促進が重要であることから、これまで、道内主要都市経済活性化会議などをベースに連携を図っており、引き続き、北海道が一丸になった取組を進める必要がある。

★多様な分野でのグローバル化の促進

これまでは、アジア諸国に対し、食分野を中心にグローバル化の進展に努めてきた。今後は、食分野はもちろん、積雪寒冷地技術や健康製品などについても、商流・物流の障壁を把握のうえ、グローバル化を進める必要がある。

横断的戦略④ 創造性を活かした札幌らしい魅力の発揮

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 積雪寒冷地技術を活用した海外進出の促進</p> <p><施策概要> ・高度な寒冷地技術を有する建設業や製造業、ファッション産業などについて、福祉、環境、デザインなど他分野との融合を促進することで、新たな製品開発や販路拡大を促進する。特に、中国東北部やロシア極東部を対象に、研究者や技術者の交流など人的ネットワークの構築を通して、製品の輸出を図るなど、新たな事業展開を促進する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■アジア圏等経済交流促進事業【経済局】 中国など成長が著しいアジア圏への企業の事業展開を促進するため、中国東北地域(瀋陽・大連)などをターゲットとした現地商談会等を実施するほか、寒冷地技術について市場調査を通してビジネスモデルの構築を目指す。また、札幌をファッションの街として世界中にPRする「札幌コレクション」の実行委員会へ負担金を拠出している。(13,622 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■北京駐在員事務所運営費【経済局】 日中経済協会への札幌市北京駐在員事務所運営に対する負担金(31,500 千円)</p> <p>■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国主要都市との情報ネットワークを構築し、道内企業の中国進出等を支援(5,000 千円)</p> <p>■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 マーケティング、販売支援等により食品輸出をサポート(35,953 千円)</p>
<p>基本施策 2 ウィンタースポーツなど札幌の気候風土を活かしたスポーツ産業の振興</p> <p><施策概要> ・ウィンタースポーツの魅力やそれによる健康づくりへの効果などを積極的に発信し、スポーツ実施率の向上を図ることで、スキー場の利用に伴う関連サービス業、スポーツ用具やウェアなどスポーツ関連の卸売・小売業、製造業などの活性化を図る。また、中国など海外からのスキーツアーなどの誘致による観光活性化を図る。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■札幌魅力産業調査事業【経済局】新規 札幌市におけるスポーツ関連産業、芸術文化関連産業の課題と今後の施策方向を把握するための総合的な調査を実施する。スポーツ部門では、「ウィンタースポーツ」、「プロスポーツ」、「健康関連スポーツ」、「夏季の冷涼な気候を活かしたスポーツ」の4分野から発展可能性を調査している。(18,428 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■カーリング場建設費【観光文化局】新規 通年型カーリング専用施設の建設(1,464,000 千円)</p> <p>■2017 年冬季アジア大会準備費【観光文化局】新規 アジア冬季大会の本契約締結に向けた基本計画の策定(25,000 千円)</p> <p>■ノルディックスキー札幌大会記念ウィンタースポーツ活性化事業【観光文化局】 学校のスキー学習支援やウィンタースポーツ地域出前事業等を実施(16,490 千円)</p> <p>■大通公園スケーティング・スクエア事業【観光文化局】 冬の大通公園にスケートリンクを開設(12,500 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■ウィンタースポーツ関係の札幌市の動き 平成 24 年 9 月に、全国で初となる通年型カーリング場が開設するほか、2017 年冬季アジア大会の誘致が正式に決定している。今後、これらウィンタースポーツ関連の施設やイベントを契機に、スポーツツーリズムのさらなる推進など産業との連動が期待される。</p>
<p>基本施策 3 プロスポーツを軸にした地域経済の活性化</p> <p><施策概要> ・プロスポーツチームを札幌市のシンボルと位置付け、スポーツ観戦を促進することで、市民・道民の消費を拡大するとともに、小売業、飲食・宿泊業、移動による交通消費など関連産業の活性化を図る。 ・市外からの交流人口の活性化を図るため、観光とスポーツ観戦とを結びつけたスポーツツーリズムを促進する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■札幌魅力産業調査事業【経済局】新規 スポーツ関連産業の総合的な調査を実施する。(18,428 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■札幌ドーム 10 周年記念事業【観光文化局】新規 札幌ドームの開業 10 周年を記念した 6 時間リレーマラソン大会の開催(5,000 千円)</p> <p>■ファイターズ屋内練習場市民開放事業【観光文化局】 NPO 法人に対し、ファイターズ屋内練習場の借上料の一部を補助(3,135 千円)</p> <p>■(株)北海道フットボールクラブ事業費補助金【観光文化局】 北海道フットボールクラブが行う下部組織育成事業等に対する補助(77,164 千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 4 映像やデザインなどのコンテンツ産業の活性化</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ案件を国内外から積極的に誘致し、スタッフの消費促進、道内映像企業との取引促進、ロケ地を観光資源と位置づけた観光客の誘致を図る。 ・映像等を活用し、北海道・札幌市の魅力を道外、海外に積極的に発信することで、シティプロモーションを強化し、コンテンツ産業の活性化を図る。 ・映像、デザインなどのコンテンツ分野と観光、食など関係分野との融合を図ることで、新たな付加価値を生み出し、双方の相乗効果を図る。 	<p>◎主要事業</p> <p>■映像コンテンツ販路拡大事業【経済局】新規 映像コンテンツの域外での販路拡大を目的として、中国などアジアを中心とした海外等で開催される映像関連見本市に出展し、地元コンテンツの宣伝・販売促進を行うことで、観光、食など多様な産業分野の需要拡大にもつなげる。(16,000 千円)</p> <p>■フィルムコミッション事業費補助金【経済局】 映画・ドラマ等のロケーション撮影の誘致及び支援、映像産業振興の人材育成等を実施する。(25,994 千円)</p> <p>■デジタルコンテンツ産業化推進事業【経済局】 札幌国際短編映画祭の実施。(19,000 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■北海道ロケ支援体制整備事業【経済局】新規 北海道におけるロケ支援体制の整備(5,200 千円)</p> <p>■ロケーション受入環境整備事業【経済局】 市内の映像撮影の受入拡大に向けた環境整備やマネジメント等(15,823 千円)</p> <p>■さっぽろコンテンツマーケット創出事業【経済局】 短編映画祭等に集積したコンテンツを取引するマーケットを運営(24,900 千円)</p> <p>■姉妹都市記念映像制作事業【経済局】新規 姉妹都市である大田広域市に関する短編映画を制作(8,000 千円)</p> <p>■デジタルコンテンツ人材育成事業【経済局】 コンテンツクリエイター育成のための起業支援施設の運営及び支援事業の実施(86,770 千円)</p> <p>■映像産業次世代人材育成事業【経済局】新規 札幌市で実施する映像人材育成事業のPR、セミナー等の開催(500 千円)</p> <p>■子どもの映像制作体験事業費補助金【観光文化局】 子どもが本格的な映像制作を一から体験する事業へ補助(1,000 千円)</p> <p>■グラフィックデザイン産業ビジネスマッチング事業【経済局】 市内各産業とデザイナーとのマッチングにより商品価値向上、販路拡大を支援(23,765 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■札幌コンテンツ特区申請に向けた動き 映像コンテンツ産業の活性化を図るため、ロケ時の撮影許可の取得に係る規制緩和等の実現を目指す「札幌コンテンツ特区構想」の取り組みを推進し、他産業での活用や裾野拡大などに総合的に取り組む。</p>
<p>基本施策 5 音楽分野を中心とした文化芸術の発信による地域経済の活性化</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化施設やイベントを活かした消費拡大を図るとともに、アートツーリズムを促進する。例えば、優位性のある音楽分野について、演奏家や音楽団体など、音楽に携わる多くの人材が札幌に集い、音楽を通してにぎわいが生み出されるまちづくりを進める。 ・札幌の歴史、文化を物語る建築物の多くが地域住民や所有者の手で守られていることから、それらが醸し出す札幌独自の都市景観と観光の融合を進める。 	<p>◎主要事業</p> <p>■札幌魅力産業調査事業【経済局】新規 札幌市におけるスポーツ関連産業、芸術文化関連産業の課題と今後の施策方向を把握するための総合的な調査を実施する。芸術文化部門では、「音楽(電子音楽を含む)」、「演劇」、「アート(メディアアートを含む)」、「ファッション」の4分野から発展可能性を調査している。(18,428 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■アートツーリズム推進事業【観光文化局】 文化施設及び文化イベントなどに焦点を当てた集中的なプロモーションの実施(3,100 千円)</p> <p>■パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助金等【観光文化局】 世界3大教育音楽祭の一つであるPMFの開催補助(184,850 千円)</p> <p>■札幌交響楽団運営費補助金【観光文化局】 札幌交響楽団に対して運営費の一部を補助(160,000 千円)</p> <p>■サッポロ・シティ・ジャズ事業費補助金【観光文化局】 市内各所でジャズライブを開催する事業に対する補助(11,000 千円)</p> <p>■文化芸術情報発信事業費【観光文化局】 観光文化情報ステーションの運営(15,508 千円)</p> <p>■他都市文化交流事業費【観光文化局】新規 平成 21 年に音楽文化都市交流宣言を行った浜松市との交流事業(3,770 千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 6 市民や企業などと連携した創造性のある新たな文化産業の創出</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造的なまちづくりを目指し、アーティスト、クリエイター、デザイナーなど創造的産業に従事する市民や企業などが次々に生まれ、定着し、国内外に魅力を発信し、新たな産業を生み出すという、常に独創的な産業が集積・創出するまちづくりを目指す。 ・定期的な国際芸術展の開催などにより、札幌の魅力を向上させるとともに、文化芸術の担い手である創造性あふれる人材を育成し、新しい産業の創出を目指す。 	<p>◎主要事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■創造的活動クラスター事業【市長政策室】新規 ユネスコ創造都市ネットワーク加盟申請など創造都市さっぽろ推進のための普及、啓発等。(9,900 千円) ■国際芸術展調査事業【観光文化局】 将来の国際芸術展開催に向けた検討委員会の運営。(3,500 千円) <p>◎その他関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■札幌魅力産業調査事業【経済局】新規 芸術文化関連産業の総合的な調査(18,428 千円) ■アジア圏等経済交流促進事業(うち札幌コレクション実行委員会負担金)【経済局】 札幌をファッションの街としてアピールする「札幌コレクション」実行委員会への負担(3,000 千円) ■市民参加型創造都市さっぽろ推進事業【市長政策室】新規 札幌駅前通地下広場北 2 条広場メディア空間向けの映像制作ワークショップの開催、コンテストの実施等(4,500 千円) ■札幌駅前通地下歩行空間北 2 条広場運営費【市長政策室】新規 創造都市さっぽろ発信拠点としてのメディア空間を運営(14,803 千円) ■創世交流拠点まちづくり推進費【市民まちづくり局】 仮称)創造活動センターの検討等(6,000 千円) ■さっぽろアートステージ事業【観光文化局】 文化芸術月間である 11 月に、総合的・複合的文化事業を開催(29,480 千円) ■創成川アートワーク事業【観光文化局】 創成川公園に加え、市内中心部に彫刻作品を臨時的に展示(5,474 千円) ■500m 美術館整備費【観光文化局】 500m 美術館の常設化に向けた展示環境の整備(69,000 千円) <p>◎その他関連する動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟申請 札幌市では、世界の創造的・文化的な都市をユネスコが認定する創造都市ネットワークに加盟申請する準備を行っている。

●「札幌らしい魅力の発揮」全体での課題と方向性

★スポーツを活用した産業活性化

札幌市には、プロスポーツ、ウィンタースポーツなど魅力的な資源があるが、産業面ではこれらを十分には活かしてきていない。今後、スポーツ分野について、創造性あるビジネスモデルを創出するための仕組みづくりが必要である。

★芸術文化と産業との連動

文化芸術面では、映像コンテンツ分野について十分な取組が進められているが、今後は、音楽、演劇、ファッション等、他の芸術文化関連分野でも、産業の視点を入れた取組が必要である。

中小企業① 経営革新と創業の促進

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 企業の新たな分野進出及び新規市場開拓の促進</p> <p><施策概要> ・消費者人口の減少がもたらす市場縮小、構造不況に対応するため、例えば、食、観光、環境、健康・福祉分野をはじめ、今後成長すると見込まれる新分野への企業の進出を促進する。 ・道外、とりわけ中国などのアジア諸国やロシアなどへの企業の市場拡大を図ることで、中小企業の新たな事業展開を促進する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■産業振興ビジョン推進補助金【経済局】 食、環境、健康・福祉、製造、IT、バイオ分野などの市内企業が行う新製品・新技術開発等を対象に補助を行う。(25,550 千円)</p> <p>■首都圏ビジネスチャンス拡大支援事業【総務局】 札幌企業の首都圏販路拡大を支援するため、コンサルティング及びコーディネートを実施する。(4,500 千円)</p> <p>■さっぽろ元気企業販売力強化事業【経済局】 販売力が不足している市内中小企業とパートナー企業が連携して行う販路拡大への補助を行う。(16,300 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■建築業等成長分野進出支援事業【経済局】 中小建設業者等が行う経営改善、環境、福祉等新分野進出への取組を支援(11,500 千円)</p> <p>■国内販路拡大支援事業【経済局】 道外展示会への共同出展、マーケティング等(8,605 千円)</p> <p>■アジア圏等経済交流促進事業【経済局】 海外との産業ネットワークの拡大、市内企業とのマッチング(13,622 千円)</p> <p>■中国ビジネスサポート事業【経済局】新規 中国主要都市との情報ネットワークを構築し、道内企業の中国進出等を支援(5,000 千円)</p> <p>■食品輸出活性化支援事業【経済局】新規 マーケティング、販売支援等により食品輸出をサポート(35,953 千円)</p> <p>■札幌スタイル推進事業【経済局】 地域ブランド「札幌スタイル」の認証、ブランドPR、管理等(18,375 千円)</p> <p>■ものづくり産業連携促進事業【経済局】 ものづくり企業へのヒアリング、売れる食品づくりへの支援等(13,167 千円)</p> <p>■中小企業ネットワーク構築・推進事業【経済局】 有識者会議等の開催、中小企業へのヒアリングの実施(30,000 千円)</p>
<p>基本施策 2 女性の潜在能力の活用をはじめとした創業の促進</p> <p><施策概要> ・創業を検討してから創業に至り、成功するまでの一貫したフォローアップ体制を構築する。 ・福祉や生活関連分野などの事業分野において、自宅利用によるホームビジネスの展開を図るなど女性の創業を促進するほか、若い世代のうちから創業に関する意識を高めるため、大学など教育機関とのネットワーク体制を構築し、創業や就業に関する価値観の向上を図る。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■ベンチャー支援事業【経済局】 ベンチャー企業の円滑な創業や事業展開をハンズオン形式で支援する。(21,000 千円)</p> <p>■中小企業経営セミナー等事業【経済局】 中小企業従業員や創業希望者向けのセミナーのほか、団塊の世代及び女性向けの起業道場、創業者向けの支援施設「スタート・アップ・プロジェクトルーム」入居者に対する支援を実施する。(12,165 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■中小企業支援センター事業【経済局】 創業希望者への窓口相談、融資相談等の実施(20,273 千円)</p> <p>■札幌商工会議所中小企業相談所補助金等【経済局】 創業者への支援も行っている札幌商工会議所中小企業相談所への補助、(財)北海道中小企業総合支援センターへの負担金等(20,950 千円)</p> <p>■特別資金貸付金【経済局】(15,565,000 千円) 創業者向けの融資制度「創業・雇用創出支援資金」を設置(融資枠 9,097 百万円)</p>

中小企業② 多様な人材の確保と育成

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 女性、障がい者、高齢者、外国人の能力を活かす就業促進</p> <p><施策概要> ・「ワーク・ライフ・バランス」のさらなる推進により、子育て後の女性など一定の職業経験のある女性のほか、働く意欲があっても就労が困難な障がい者が、その能力を十分に発揮し、産業を支える担い手となるよう、社会・職場環境の整備を図る。 ・高齢者の就業を促進するほか、外国人就業者の採用を希望する企業と、就業希望者とのマッチングを進めるなど、企業のニーズに応じた外国人労働力の活用を促進する。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■ワーク・ライフ・バランス推進事業【子ども未来局】 ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場づくりに取り組む企業に対する支援。23年度は新たにワーク・ライフ・バランスの普及促進に向け、利子相当額の一部助成制度を創設。(17,000千円)</p> <p>■地域活動支援センター就労者支援型運営費補助金【保健福祉局】新規 障がい者の就職、継続雇用等に対する支援を専門的に行う地域活動支援センター就労支援型3か所目を新設するほか、就職後の定着支援を図るジョブサポーターを配置する。(44,060千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■母子家庭自立支援給付金事業【子ども未来局】 母子家庭について、看護師等の経済的自立に効果的な資格の取得(292,724千円)</p> <p>■障がい者就業支援事業【経済局】 北海道労働局・ハローワークと連携して障がい者就職面接会を開催(1,100千円)</p> <p>■障がい者元気スキルアップ事業【保健福祉局】新規 民間会社等を活用した障がい者の一般就労に向けた研修等の実施(5,000千円)</p> <p>■障がい者「元気ショップ」運営事業【保健福祉局】(37,881千円)</p> <p>■障がい者協働事業運営費補助【保健福祉局】 障がい者を一定数雇用する事業所に対する運営費の補助(89,433千円)</p> <p>■介護雇用プログラム推進事業【保健福祉局】 介護施設等で就労しながら、ホームヘルパーの資格を取得する雇用機会の創出(214,699千円)</p> <p>■コールセンター就労促進事業【経済局】 市内コールセンター企業による合同説明会、研修等の開催の支援等(6,422千円)</p>
<p>基本施策 2 雇用のミスマッチ解消に向けた人材育成</p> <p><施策概要> ・有効求人倍率が比較的高く、企業が求める人材を十分に供給できていない業種を対象に、職業訓練などにより担い手を育成し、就業を促進する。 ・企業が求める能力・スキル等を的確に把握し、そのニーズに対応した能力開発を行うことで雇用ミスマッチの解消を図る。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■職業能力開発サポート事業【経済局】新規 新たに「(仮称)職業能力開発サポートセンター」を設置し、ビジョンで定める重点分野への就業を促進し、早期就労や雇用ミスマッチの解消を目指すため、就業サポートセンター等の職業相談窓口と密接に連携しながら、資格取得に対する助成や、職場実習を実施する。(48,000千円)</p> <p>■企業向け若年層雇用安定助成金事業【経済局】新規 25歳以上35歳未満の若年層求職者の雇用安定を図るため、ビジョンで定める重点分野の市内中小企業が、当該求職者を常用雇用した場合、本市独自の助成金(1人あたり20万円)を支給する。(47,100千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■就業サポートセンター等事業【経済局】 ハローワーク、民間職業紹介事業者と連携し各種就業支援事業を実施(136,839千円)</p> <p>■雇用ミスマッチ解消プログラム事業【経済局】 有効求人倍率の高い業種への就職を促進するため資格取得等の支援(17,620千円)</p> <p>■若年層就業促進事業【経済局】 若年求職者や定時制高校生の就業意欲向上と就職促進のため、セミナーや合同企業説明会等を実施(28,400千円)</p> <p>■新卒未就職者・若年求職者人材育成事業【経済局】新規 高卒・大学等の新卒未就職者や、おおむね25歳以下の未就職者を対象として、基礎研修や企業実習等を実施(665,033千円)</p> <p>■若年層職場定着支援事業【経済局】 若年求職者や定時性高校生の就業意欲向上と就職促進のためのセミナー等(4,603千円)</p> <p>■快適な職場づくり支援事業【経済局】 労働に関する問題の解決支援のため、国、道等と連携して情報提供等を実施(1,300千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
	<p>◎その他関連する動き</p> <p>■地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)の採択</p> <p>ビジョンの重点分野をテーマとし、産業振興施策と連動して地域の産業を担う人材の育成を図る国委託事業を実施する。具体的には、観光誘致・受入推進事業、省エネ推進企業支援事業、食の製品化促進・販路開拓など、重点4分野にかかわる計 31 事業を3年間で実施し、合計約 1,200 人の雇用創出につなげていく。</p>
<p>基本施策 3 中小企業の経営基盤強化に資する人材育成メニューの充実</p> <p><施策概要></p> <p>・経営セミナーなど人材育成メニューの充実を図り、企業の競争力を高める。例えば、人材育成に関するコーディネーターの設置や企業、関係機関のネットワーク体制の構築などを通して、中小企業の現場の意見や産業界のニーズを反映したきめ細かなオーダーメイド型の講座開設を進める。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■中小企業経営セミナー等事業【経済局】</p> <p>中小企業従業員、経営者向けに、経営管理、スキルアップ等の各種セミナーを実施する。(12,165 千円)</p>
<p>基本施策 4 円滑な事業承継を行うための人材育成、経営アドバイス等の充実</p> <p><施策概要></p> <p>・円滑な事業承継に向けたセミナー、アドバイスの実施のほか、経営者と事業の継承を希望する者とのマッチングを担うコーディネートの実施を図る。</p>	<p>◎その他関連事業</p> <p>■中小企業支援センター事業費【経済局】</p> <p>中小企業の経営相談の中で事業承継についても対応(20,273 千円)</p> <p>■札幌商工会議所中小企業相談所補助金等【経済局】</p> <p>商工会議所や北海道中小企業支援総合支援センターなどと連携して対応。(20,950 千円)</p>

中小企業③ 融資制度と経営アドバイスの充実

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 1 中小企業の事業活動を促進するための融資メニューの充実</p> <p><施策概要></p> <p>・食、観光、環境などの成長分野や海外への販路拡大に取り組む事業者、地域での雇用創出を検討する事業者への融資など、融資メニューの充実を図り、中小企業者の円滑な事業活動を促進する。</p> <p>・行政、支援機関、金融機関が連携したネットワーク体制を構築することで、中小企業が利用しやすい金融相談体制の強化に努める。</p>	<p>◎主要事業</p> <p>■札幌みらい資金貸付金【経済局】新規</p> <p>産業振興ビジョンの重点分野である「食」、「観光」、「環境」、「健康・福祉」に関連する中小企業への貸付。(4,526,500 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■一般中小企業振興資金貸付金【経済局】</p> <p>中小企業に対する運転資金、設備資金等の貸付け(69,938,000 千円)</p> <p>■特別資金貸付金【経済局】</p> <p>商店街活性化資金、物流振興資金、工業振興資金、新事業支援資金、創業・雇用創出支援資金、観光関連施設設備整備資金(16,565,000 千円)</p> <p>■経営革新支援資金貸付金【経済局】</p> <p>事業拡大や設備投資等に意欲的な中小企業等に対する貸付け(1,914,887 千円)</p> <p>■東日本大震災復興支援資金貸付金【経済局】新規</p> <p>震災の影響により経営状況が悪化している市内中小企業者に対して有利な条件の融資を実施(13,900,000 千円)</p> <p>■元気がんばれ資金支援事業【経済局】</p> <p>市内で事業を3年以上続け、地域の発展に寄与している小規模事業者への融資制度のあっせん、相談(8,120 千円)</p>

施策内容	平成 23 年度札幌市の主な取組
<p>基本施策 2 関係機関が連携した中小企業経営アドバイス体制の充実</p> <p><施策概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営、創業、融資など相談対応を行うほか、専門家、アドバイザー等の派遣を積極的に行い、中小企業を支援する。 ・国や北海道、商工会議所など各種支援機関、さらには金融機関とも連携を深め、利用者のニーズに合わせた相談窓口のネットワーク体制を構築する。 	<p>◎主要事業</p> <p>■中小企業支援センター事業【経済局】 中小企業に対する窓口相談、経営法律相談、調査分析など各種相談対応を実施する。(2,273 千円)</p> <p>■中小企業ネットワーク構築・推進事業【経済局】 (財)さっぽろ産業振興財団に所属するコーディネーターによる中小企業へのヒアリング、有識者会議等を開催する。(30,000 千円)</p> <p>◎その他関連事業</p> <p>■札幌商工会議所中小企業相談所補助金等【経済局】 各種経営相談を行っている札幌商工会議所中小企業相談所への補助、(財)北海道中小企業総合支援センターへの負担金等(20,950 千円)</p> <p>◎その他関連する動き</p> <p>■経済センタービル内連携会議の開催 平成 23 年度より、効果的な連携のあり方等を議論するため、経済センタービル(北1西2)に入居する支援機関(札幌商工会議所、日本政策金融公庫、北海道中小企業総合支援センター、さっぽろ産業振興財団)が一堂に会した連携会議を開催している。</p>

●「中小企業の経営革新と基盤強化」全体での課題と方向性

★中小企業支援施策の実効的な取組の必要性

平成 23 年度、ビジョンの重点分野を意識した補助制度や融資制度を設けたほか、様々な人材育成施策、創業支援施策を実施している。これら中小企業向けの支援策は、札幌市だけでなく、北海道経済産業局、北海道、札幌商工会議所など、様々な機関で実施していることから、これら中小企業向けの支援策を、企業に対して効果的に提示し、企業の創意工夫など経営革新を促進させる必要がある。

★若年層を中心としたさらなる雇用・創業の促進

雇用対策は、ハローワークなどと連携のうえ様々な施策を実施しているが、札幌市の雇用情勢は厳しい状況が続いている。引き続き、雇用のミスマッチの解消に努めるが、特に厳しい環境にある若年層に対して、就業支援を積極的に実施するほか、創業の担い手となることも視野に入れた取組が必要である。